

世界と日本のおもなできごと (2024.9～2025.8)

数研出版編集部

世界

□中国が台湾を包囲し演習(2024年10月14日)
中国軍が台湾周辺で大規模な軍事演習を実施した。

□米大統領選挙でトランプ氏が勝利(11月6日)
共和党のドナルド・トランプ前大統領が勝利宣言。
2025年1月20日、第47代アメリカ合衆国大統領に就任し、第2次政権が始まる。

□COP29が閉幕(11月24日)
アゼルバイジャンで開催の国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議(COP29)は、途上国の温暖化対策に先進国が拠出する「気候資金」の目標額を「年間3,000億ドル以上」とすることで合意した。

□オーストラリアで16歳未満のSNS禁止の法案が可決(11月28日)
豪議会上院が16歳未満のSNS利用を禁じる法案を可決。成立後1年の猶予期間を経て施行される。

□韓国大統領が戒厳令宣布(12月3日)
韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が戒厳令を宣布。12月4日に解除。2025年4月4日、憲法裁判所が裁判官全員一致で大統領の罷免を宣告。6月3日、大統領選挙で野党の「共に民主党」の李在明(イ・ジェミョン)氏当選。8月23日、李在明韓国大統領が初来日、石破首相と会談した。

□シリアのアサド政権が崩壊(12月8日)
反体制派が首都ダマスカスを制圧。バシシャル・アサド大統領はロシアに亡命。父子2代にわたり50年以上独裁を続けた政権が崩壊した。

□バイデン米大統領が日本製鉄によるUSスチール買収計画の禁止を命令(2025年1月3日)
6月14日、日本製鉄はトランプ米大統領が両社の「パートナーシップ」を承認したと発表。6月18日、日本製鉄はUSスチール買収手続きを完了させ、完全子会社化したと発表した。

□米メタ「ファクトチェック」を廃止(1月7日)
アメリカのSNS大手メタ(旧フェイスブック)が、第三者機関を通じて投稿の真偽を検証する「ファクトチェック」をアメリカで廃止すると発表した。

日本

□兵庫県議会が、斎藤元彦知事に対して不信任決議案を可決(2024年9月19日)

斎藤氏は9月30日に自動失職し、11月17日の知事選で再選した。

□袴田巖さんに再審無罪判決(9月26日)
1966年に起きた事件の再審判決で、静岡地裁は、死刑が確定した袴田巖さん(88)に無罪を言い渡した。
10月9日、静岡地検が控訴せず無罪が確定。

□自民党新総裁に石破茂氏を選出(9月27日)
10月1日、石破氏は国会で第102代内閣総理大臣の指名を受け、新内閣を発足。10月9日、衆議院解散。

□旧安倍派会計責任者有罪(9月30日)
自民党派閥の政治資金パーティーを巡る事件で、政治資金規正法違反(虚偽記入)に問われた「清和政策研究会」(旧安倍派)の会計責任者に東京地裁が有罪判決。10月16日、有罪判決が確定。

□東京都がカスハラ防止条例制定(10月4日)
カスハラ防止を目的とした条例の制定は全国初。

□衆議院議員選挙投開票(10月27日)
小選挙区の「10増10減」を受けた区割りですべて初めて。与党(自民党と公明党)は過半数割れ(定数465)。総務省は、小選挙区の投票率が確定値で18歳48.32%、19歳30.43%と発表。全体投票率は53.85%。

□同性婚認めない規定、東京高裁も「違憲」判断(10月30日)

同性婚を認めない民法などの規定は憲法違反だとして、同性カップルらが国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、東京高裁は「違憲」と判断した。3月14日の札幌高裁に続く「違憲」判断。12月13日、福岡高裁も「違憲」判断。

□中間貯蔵施設が操業開始(11月6日)
原子力発電所の敷地外で使用済み核燃料を一時保管する全国初の施設が青森県むつ市で操業を開始した。

□東北大学が「卓越大」1号に(11月8日)
政府が10兆円規模の大学ファンドで支援する「国際卓越研究大」の第1号に正式認定した。

□国際司法裁判所所長に岩沢氏(3月3日)

国際司法裁判所(ICJ, オランダ・ハーグ)の新所長に、同裁判所裁判官の岩沢雄司氏が選出された。

□イスラエルがガザのハマスの拠点に大規模な空爆を実施(3月18日)

5月18日には、イスラエルがガザで地上での広範な軍事作戦を開始と発表。8月22日、国連機関などが参加する「総合的食料安全保障レベル分類」(IPC)は、ガザ市で飢饉が発生との報告書を発表した。

□ローマ教皇フランシスコ死去(4月21日)

5月8日、米シカゴ出身のレオ14世が新教皇に選出。

□北朝鮮がロシアへの派兵を認める(4月27日)

金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党総書記の命令でロシアに派兵し、ウクライナとの戦闘に参加していることを初めて認めた。

□イスラエルがイランを空爆(6月13日)

6月21日、米軍もイランの核施設を攻撃した。

□アメリカ、大型減税・歳出法が成立(7月4日)

トランプ大統領が、大型減税や歳出削減策などを盛り込んだ「ひとつの大きく美しい法案」に署名した。

□アメリカ相互関税、日本は15%(7月22日)

トランプ米大統領は、日本と関税交渉で合意したと発表した。日本に対する「相互関税」の税率は、7月7日に表明していた25%から15%へ下がる。日本政府によると、輸入自動車への追加関税を12.5%に半減させることでも合意。自動車の関税率はもともとの2.5%と合わせて計15%となる。

□アメリカのトランプ大統領とロシアのプーチン大統領がアラスカで首脳会談(8月15日)

8月18日、トランプ大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領や欧州首脳らとホワイトハウスで会談し、ロシアのプーチン大統領とも電話会談を行った。

□「マイナ保険証」に一本化(12月2日)

健康保険証の新規発行が停止され、マイナンバーカードに保険証の機能をもたせた「マイナ保険証」に原則として移行。

□日銀が追加利上げ決定(2025年1月24日)

政策金利を0.5%程度に引き上げる。

□外国人労働者が過去最多を更新(1月31日)

厚生労働省によると国内の外国人労働者が2024年10月末時点で230万2,587人と過去最多を更新した。

□高校無償化で合意(2月25日)

自民党と公明党と日本維新の会は党首会談を行い、高校授業料無償化を柱とする2025年度予算案の修正に関する合意文書に署名した。3月31日、25年度予算が成立。

□ポスター品位規定成立(3月26日)

選挙運動用ポスターに一定の品位を求める改正公職選挙法が成立した。

□大阪・関西万国博覧会が開幕(4月13日)

158か国・地域、7国際機関が参加。

□石破首相が政府備蓄米について随意契約での売り渡しの検討を表明(5月21日)

8月5日、コメ増産へ政策転換を表明した。

□懲役と禁錮を「拘禁刑」に(6月1日)

改正刑法が施行され、懲役と禁錮を拘禁刑に一本化。

□最高裁が生活保護減額「違法」(6月27日)

国が2013年～15年に生活保護費の基準額を引き下げたことに対し、最高裁判所は減額を「違法」とする初の統一判断を示した。

□東大が70年ぶりに新学部開設(7月11日)

東京大学が、2027年秋に開設する5年制の新課程「UTokyo College of Design」の入試概要を発表。

□参議院議員選挙で与党(自民党と公明党)が過半数割れ、参院でも「少数与党」に(7月20日)

野党では国民民主党と参政党が大幅議席増。投票率(選挙区選)は前回22年の参議院選を6.46ポイント上回り58.51%。9月7日、石破首相が辞任を正式表明。

□日経平均が初の4万3,000円台(8月13日)

東京株式市場で、日経平均株価の終値が初めて4万3,000円台をつけた。